

承 継 申 込 書

一般社団法人 大阪府宅地建物取引業協会 会長殿

令和 年 月 日

() 第 号

商号又は名称

事務所区分 ☒ 主たる事務所 ☐ 従たる事務所

代表者氏名

	承 継 前	承 継 後
免 許 証 番 号	() 第 号	() 第 号
免 許 年 月 日	令和 年 月 日	令和 年 月 日
商号または名称	フリガナ	フリガナ
主たる事務所所在地	〒 TEL . FAX	〒 TEL . FAX
代 表 者 氏 名	フリガナ	フリガナ
生 年 月 日	(和暦) 年 月 日 性別	(和暦) 年 月 日 性別
代表者携帯番号	TEL	TEL
Email アドレス	@	@
支店代表者氏名	フリガナ	フリガナ
生 年 月 日	(和暦) 年 月 日 性別	(和暦) 年 月 日 性別
従たる事務所名称等		
従たる事務所所在地	〒 TEL FAX	〒 TEL . FAX

承継理由	☐ 組織変更（個人⇔法人） ☐ 合併等 ☐ 免許換え（知事⇔大臣）
	☐ 相続 ☐ 生前贈与 ☐ 期間満了による免許取り直し(期限後新規)

上記理由により、申請いたします。
なお、Webサイト（<https://www.osaka-takken.or.jp/policy/>）に掲載の「個人情報の取扱いについて」を承認します。

本部受付印

支部受付印

承 継 申 込 書

大阪府宅地建物取引業協会 支部御中

令和 年 月 日

() 第 号

商号又は名称

事務所区分 ☒ 主たる事務所 ☐ 従たる事務所 代表者氏名

	承 継 前	承 継 後
免 許 証 番 号	() 第 号	() 第 号
免 許 年 月 日	令和 年 月 日	令和 年 月 日
商号または名称	フリガナ	フリガナ
主たる事務所所在地	〒	〒
	TEL FAX	TEL FAX
代 表 者 氏 名	フリガナ	フリガナ
生 年 月 日	(和暦) 年 月 日	(和暦) 年 月 日
	性別	性別
代表者携帯番号	TEL	TEL
Email ア ド レ ス	@	@
支店代表者氏名	フリガナ	フリガナ
生 年 月 日	(和暦) 年 月 日	(和暦) 年 月 日
	性別	性別
従たる事務所名称等		
従たる事務所所在地	〒	〒
	TEL FAX	TEL FAX

承継理由	☐ 組織変更（個人⇄法人） ☐ 合併等 ☐ 免許換え（知事⇄大臣）
	☐ 相続 ☐ 生前贈与 ☐ 期間満了による免許取り直し(期限後新規)

上記理由により、申請いたします。

なお、Webサイト（<https://www.osaka-takken.or.jp/policy/>）に掲載の「個人情報の取扱いについて」を承認します。

支部受付印

特例入会申込書

公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会 会長 殿

地方本部名	本部
番号	
受付	年 月 日

私は、この度貴協会の趣旨に賛同し、定款その他諸規程並びに別掲の「本会会員の個人情報の取扱いについて」を承認のうえ、入会金・会費等に関する規則第2条第2項の特例入会金 金 40,000 円也並びに同規則第4条の会費金 円也を添えて入会の申込をします。

令和 年 月 日 商号又は名称

事務所区分	☒ 主たる事務所 ☐ 従たる事務所
-------	--

代表者・氏名

	前会員名簿	新入会申込
免許証番号	() 第 号	() 第 号
免許年月日	年 月 日	年 月 日
免許有効期間	年 月 日 から 年 月 日 まで	年 月 日 から 年 月 日 まで
商号又は名称	フリガナ	フリガナ
代表者氏名	フリガナ	フリガナ
生年月日	年 月 日	年 月 日
主たる事務所所在地	〒 Tel Fax	〒 Tel Fax
従たる事務所名称等		
従たる事務所所在地	〒 Tel Fax	〒 Tel Fax

- (添付書類)
- ①個人⇔法人(代表者同一)

②個人⇔死亡による事業承継

③他県知事免許⇒知事免許、知事免許⇔大臣免許

④合併・分割(吸収・新設)
- 変更後の登記事項証明書等
旧会員との関係を示す戸籍謄本
新免許の内示通知の写し
合併・分割後の登記事項証明書又は契約書等

免許換え従前 地方本部証明	上記の会員は、当所属本部会員であったことを証明する。 年 月 日 本部 (本部長名) 印
------------------	---

(注) 免許換え (知事→他県知事免許) をする場合、従前の地方本部長の承認を得て移動するものとする。

備考	
地方本部承認	上記の者につき審査の結果適正と認めたので申請いたします。 年 月 日 本部 (本部長名) 印

(注) 地方本部長印は、移動先の都道府県において承認を得るものとする。

..... キリトリセシ.....

特例入会金及び会費領収証 年 月 日

殿

金 円也 (消費税は、不課税です)

内訳 特例入会金 円
会 費 円 (年 月 ~ 年 月)

上記金額を領収しました。 公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会 本部長 印

経 歴 書

- ☒ 代表者
☐ 専任取引士
☐ 政令使用人
(※兼務の場合両方☑)

商号又は名称	
宅建業免許番号	() 号

		年 月 日 現在	
フリガナ		性別	☐ 男 ☐ 女
氏名			
現住所	〒		
生年月日	年 月 日 生	電話番号	
取引士番号	() 第 号	登録年月日	

【写真貼付欄】

縦4 cm×横3 cm
 胸から上のカラー写真
 正面向きで無背景
 顔がはっきり確認できるもの
 (スマホデータ等貼付け可)

(注)最終学歴の終了年月及びその後の経歴及び職歴を空白期間の無いよう時系列で記入してください。
 (無職の期間は会社名欄に「無職」と記入してください。)

経歴・職歴				
期間	会社名	業種	職種	所在地
最終学歴終了 年 月				
年 月 ～ 年 月				
年 月 ～ 年 月				
年 月 ～ 年 月				
年 月 ～ 年 月				
年 月 ～ 年 月				
年 月 ～ 年 月				
年 月 ～ 年 月				
年 月 ～ 年 月				
年 月 ～ 年 月				
年 月 ～ 年 月				
年 月 ～ 年 月				

取扱予定種目	☐ 仲介 (☐ 売買 ☐ 賃貸)	☐ 分譲・開発	☐ 買取・再販
	☐ 管理業	☐ 賃貸業	☐ その他 ()

経 歴 書

☐ 代表者
☐ 専任取引士
☐ 政令使用人
 (※兼務の場合両方☑)

商号又は名称		
宅建業免許番号	()	号

		年 月 日 現在	
フリガナ		性別	☐ 男 ☐ 女
氏名			【写真貼付欄】 縦4 cm×横3 cm 胸から上のカラー写真 正面向きで無背景 顔がはっきり確認できるもの (スマホデータ等貼付け可)
現住所	〒		
生年月日	年 月 日 生	電話番号	
取引士番号	() 第 号	登録年月日	

(注)最終学歴の終了年月及びその後の経歴及び職歴を空白期間の無いよう時系列で記入してください。
 (無職の期間は会社名欄に「無職」と記入してください。)

経歴・職歴				
期間	会社名	業種	職種	所在地
最終学歴終了 年 月				
年 月 ～ 年 月				
年 月 ～ 年 月				
年 月 ～ 年 月				
年 月 ～ 年 月				
年 月 ～ 年 月				
年 月 ～ 年 月				
年 月 ～ 年 月				
年 月 ～ 年 月				
年 月 ～ 年 月				
年 月 ～ 年 月				
年 月 ～ 年 月				

取扱予定種目	☐ 仲介 (☐ 売買 ☐ 賃貸)	☐ 分譲・開発	☐ 買取・再販
	☐ 管理業	☐ 賃貸業	☐ その他 ()

地 方 本 部 名	本部
番 号	
受 付 日	年 月 日

弁済業務保証金分担金納付書

公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会 会長 殿

私は宅地建物取引業法第64条の9による弁済業務保証金分担金として下記の通り納付致します。
但し、弁済業務保証金分担金の返還に際しては、同法第64条の11第4項に基づく公告に関する費用及び同法第64条の10第1項、第2項に定める還付充当金の納付義務、並びに貴協会入会金・会費等に関する規則第2条及び第4条、第5条に定める分納入会金、会費及び退会等負担金（主たる事務所2万円、従たる事務所1ヶ所につき1万円）その他私が貴協会に対して負担する一切の債務に充当・相殺されることに異議なく承諾致します。

令和 年 月 日

金 600,000 円也

但し主たる事務所、金600,000円也、その他の事務所、金 円也

免 許 証 番 号	() 第 号		
免 許 年 月 日	令和 年 月 日		
免 許 有 効 期 間	令 和 年 月 日 から 令 和 年 月 日 まで		
商 号 ・ 名 称	フリガナ	設 立 年 月 日	
		年 月 日	
代 表 者 氏 名	フリガナ	生 年 月 日	
		年 月 日	
代 表 者 住 所	〒	電 話	
		F A X	
主 たる 事 務 所 所 在 地	〒	電 話	
		F A X	
従 たる 事 務 所 名 称 等			
従 たる 事 務 所 所 在 地	〒	電 話	
		F A X	
備 考			

-----切り取り線-----

弁済業務保証金分担金領収書

令和 年 月 日

殿

金 600,000 円也

上記金額を領収しました。

公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会

大阪本部長

㊞

（この弁済業務保証金分担金の返還請求権は、これを第三者に譲渡、質入れその他一切の処分をすることを禁じます。）

連 帯 保 証 書

公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会

会 長 坂 本 久 殿

(法 人 名)

1 私は に関し、同社の取引の相手方等からの請求により、宅地建物取引業法第64条の8の規定に基づいて弁済業務保証金の還付がなされた場合には、同法第64条の10の規定に基づいて同社が貴協会に支払うべき還付充当金納付債務について、連帯して保証いたします。

私は、次の①～③の場合においても、上記連帯保証の履行責任を負うことを確認・理解いたしました。

- ① 私が同社の代表取締役（代表者）を退任し、新任の代表取締役（代表者）が選任されない場合における還付充当金納付債務の一切。
- ② 私が同社の代表取締役（代表者）を退任し、新任の代表取締役（代表者）が選任された場合でも、新任の代表取締役（代表者）が貴協会に対し還付充当金納付債務についての連帯保証書を差し入れない場合における還付充当金納付債務の一切（なお、私が同社の代表取締役（代表者）を退任した後の同社の還付充当金納付債務を含みます。）。
- ③ 私が同社の代表取締役（代表者）を退任し、新任の代表取締役（代表者）が選任され、新任の代表取締役（代表者）が貴協会に対し還付充当金納付債務についての連帯保証書を差し入れて連帯保証をした場合において、私が同社の代表取締役（代表者）を退任する以前の同社の行為に関する還付充当金納付債務の一切。

極度額： 1,000 万円 （極度額は、宅地建物取引業法第64条の8第1項の規定により①主たる事務所分として1,000万円、②設置する従たる事務所の数に500万円を乗じた額を算出し、①と②の合計額を記入。）

(法 人 名)

2 私は、 から、民法第465条の10所定の(1)財産及び収支の状況(2)主たる債務以外に負担している債務の有無並びにその額及び履行状況(3)主たる債務の担保として他に提供し又は提供しようとするものがあるときはその旨及びその内容について、情報提供を受け、理解しています。

令和 年 月 日

住 所

連帯保証人

印

誓 約 書

公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会

会長 坂 本 久 殿

弊社の代表取締役（代表者）変更の場合には、直ちに貴協会宛に変更届出書を提出するとともに、新任代表取締役（代表者）による別添の連帯保証書を提出いたします。

また、弊社において事務所を新設した場合や宅地建物取引業法第25条第2項の政令で定める額が増額になり、宅地建物取引業法第64条の8第1項の営業保証金額に相当する額が増額となった場合、その増額後の政令で定める営業保証金相当額を極度額とする連帯保証書を改めて提出いたします。なお、本誓約に違背した場合は直ちに退会いたします。

令和 年 月 日

（会 社 名）

代表取締役
（代 表 者）

⑨

廃業・退会・事務所廃止届

一般社団法人大阪府宅地建物取引業協会 会長殿

私は、このたび下記の理由により、廃業・退会・事務所廃止したので届出いたします。
 なお、免許権者への標記届出は 令和 年 月 日 に届出済みです。

記

(事由) 下記該当事項に✓を付し、届出事項を証する書面の写しを添付して下さい。

- ☒ 廃業 …
 ☐ 死亡
 ☐ 組織替
 ☐ 業の廃止
 ☐ 期間満了
 ☐ 行政処分
- ☐ 退会 …
 ☐ 退会(自主退会等)
 ☐ 他協会加入
 ☐ 営業保証金供託
 ☐ その他
- ☐ 事務所廃止 …
 ☐ 経営上の都合
 ☐ その他

令和 年 月 日

届 出 人 住 所 〒
 氏 名
 連 絡 先

連 絡 先 住 所 〒
 (上記と異なる場合記入) 氏 名
 連 絡 先

免 許 番 号	() 第 号		
免 許 有 効 期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで		
商 号 又 は 名 称			
代 表 者 氏 名		生 年 月 日	年 月 日
主たる事務所所在地	〒		
事 務 所 廃 止 ※従たる事務所廃止 の場合のみ記入	従たる事務所名称等		
	所 在 地	〒	

本部受付印	支部受付印

202507改訂

<個人情報の取扱いについて>

本会は、退会手続きに関して取得した個人情報については、本会の退会手続きを遂行する上で使用する以外に利用することはありません。

また法令に定める場合など正当な理由のない限り、個人情報の第三者への提供はいたしません。

廃業・退会・事務所廃止届

公益社団法人全国宅地建物取引業保証協会 会長殿

私は、このたび下記の理由により、廃業・退会・事務所廃止したので届出いたします。
なお、弁済業務保証金分担金の返還に際しては、貴協会入会金・会費等に関する規則第5条
各項の規定に基づき、官報広告料、分納入会金残額、会費、退会等負担金、並びに
還付充当金等を控除した残額の返還を受けることに意義なく同意するとともに、免許権者へ
の標記届出は 令和 年 月 日 に届出済みです。

記

(事由) 下記該当事項に✓を付し、届出事項を証する書面の写しを添付して下さい。

- ☒ 廃業… ☐ 死亡 ☐ 組織替 ☐ 業の廃止 ☐ 期間満了 ☐ 行政処分
☐ 退会… ☐ 退会(自主退会等) ☐ 他協会加入 ☐ 営業保証金供託 ☐ その他
☐ 事務所廃止… ☐ 経営上の都合 ☐ その他

令和 年 月 日

届出人住所〒

氏名

連絡先

連絡先住所〒

(上記と異なる場合記入) 氏名

連絡先

免許番号	() 第 号		
免許有効期間	年 月 日 から 年 月 日 まで		
商号又は名称			
代表者氏名		生年月日	年 月 日
主たる事務所所在地	〒		
事務所廃止 ※従たる事務所廃止 の場合のみ記入	従たる事務所名称等		
	所在地	〒	

地方本部確認	地方本部名	本部	本部長名	㊤
--------	-------	----	------	---

会員之証返還	地方本部	年 月 日	地方本部長 ㊤
--------	------	-------	---------

<個人情報の取扱いについて>

本会は、退会手続きに関して取得した個人情報については、本会の退会手続きを遂行する上で使用する以外に利用することはありません。

また法令に定める場合など正当な理由のない限り、個人情報の第三者への提供はいたしません。

支 部

廃業・退会・事務所廃止届

大阪府宅地建物取引業協会

支部 支部長殿

私は、このたび下記の理由により、廃業・退会・事務所廃止したので届出いたします。
なお、免許権者への標記届出は 令和 年 月 日 に届出済みです。

記

(事由) 下記該当事項に✓を付し、届出事項を証する書面の写しを添付して下さい。

- ☒ 廃業 … ☐ 死亡 ☐ 組織替 ☐ 業の廃止 ☐ 期間満了 ☐ 行政処分
☐ 退会 … ☐ 退会(自主退会等) ☐ 他協会加入 ☐ 営業保証金供託 ☐ その他
☐ 事務所廃止 … ☐ 経営上の都合 ☐ その他

令和 年 月 日

届 出 人 住 所 〒

氏 名

連 絡 先

連 絡 先 住 所 〒

(上記と異なる場合記入) 氏 名

連 絡 先

免 許 番 号	() 第 号		
免 許 有 効 期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで		
商 号 又 は 名 称			
代 表 者 氏 名		生 年 月 日	年 月 日
主たる事務所所在地	〒		
事 務 所 廃 止 ※従たる事務所廃止 の場合のみ記入	従たる事務所名称等		
	所 在 地	〒	

支部受付印

202507改訂

<個人情報の取扱いについて>

本会は、退会手続きに関して取得した個人情報については、本会の退会手続きを遂行する上で使用する以外に利用することはありません。また法令に定める場合など正当な理由のない限り、個人情報の第三者への提供はいたしません。